

スリナム月間情勢報告（2023年1月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1月のスリナム内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

1. 概況

- 選挙制度調整研究グループが中間報告をサントキ大統領に提出したが、ブラズウィック副大統領は、選挙制度の変更は得策ではないと主張。また、ある政党の党首は国民投票で賛否を問うべきと考えている。
- 統計局は、2022年消費者物価が前年比54.6%と発表。
- サントキ大統領はインドで開催される海外在住インド人の記念行事（PBD）にラムディン外相等とともに出席し、ムルム大統領と会談。また、スリナム政府はインド政府と債務再編に合意。二国間債務額は3,800万米ドル。債務再編が合意に至ったのは、オランダ、フランスに続く3か国目。
- サントキ大統領はルッテ・オランダ首相と会談。オランダが奴隷制の過去について謝罪した後の両国の更なる協力関係について議論した。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス

- （10日報道）インドを訪問しているサントキ大統領とアリ・ガイアナ大統領は、コロナの波に襲われた途上国に対してインドがワクチンや医療品を提供し、援助したことを賞賛した。
- （12日報道）ラムディン保健相は、コロナ感染者数の増加に関して、4か月以上前にワクチン接種を受けた人はブースター接種を受けることが望ましいと述べた。

（2）その他の内政

- （12日報道）各政党は選挙制度の調整を緊急に行う必要性に同意しており、選挙制度の改正が議論されている。この調整により、選挙区毎の新しい議席配分が行われ、公正な制度になるはずである。
- （19日報道）国防軍は、化学兵器禁止条約の実施に向けた権限整備を進めている。化学物質の不適切な保管は、人間や環境に悪影響を及ぼす可能性があり、民生用として大量に生産される毒性の強い工業用化学物質は化学兵器として使用される可能性もあるため、安全保障上の脅威となる。
- （24日報道）選挙制度調整研究グループが中間報告をサントキ大統領に提出。

22年8月に憲法裁判所が選挙制度変更に関する判決を下した後、同大統領は裁判所の見直しを検討する役割を担う研究グループを立ち上げていた。

●（29日報道）幅広い自由と発展党（ABOP）と最高の結託党（PL）は協力を表明。ABOPのブランズウィック党首（副大統領）は、この2者が今後の協力の軸になると述べた。

●（30日報道）ABOPのブランズウィック党首は、選挙制度の変更は得策ではないと主張。ソモハージョPL党首も、変更には反対しているが、大多数が制度の改革を望んでいることは認めており、国民投票で賛否を問うべきと考えている。選挙制度がこのままで良いのか、そうでないのか、国民が決めなければならない。

●（31日報道）司法長官代理は、1982年12月8日の政治家拷問・殺害事件裁判における19年11月29日の軍法会議の評決を破棄するよう司法裁判所に訴えた。彼女は、ボータッセ前大統領以外の4人の容疑者に対して、より厳しい判決である20年の刑を要求している。

3. 経済

●（10日付報道）スリナム政府は、インド政府と債務再編の合意に至る。二国間債務額は3,800万米ドル。スリナム債務庁は、インド輸出入銀行と協議を継続していた。債務再編が合意に至ったのは、オランダ、フランスに続く3か国目である。

●（19日付報道）2022年、政府は、IDBから2億9,500万米ドル、IMFから約1,940万米ドル、総額3億1,440万米ドルの融資を受けた。

●（19日付報道）中国大使は、セーフ・シティ事業の第3弾として、防犯カメラシステムの設置・建設等、総額1,500万米ドル相当を供与する合意書をアモクシー司法・警察大臣と交わした。

●（19日付報道）サントキ大統領は、中国企業が、パタマッカで実施する予定であったパーム油事業が予定通り進捗していないことから、契約を解除すると述べた。

●（25日付報道）統計局は、2022年消費者物価が前年比54.6%と発表した。

4. 外交

●（5日報道）サントキ大統領はモディ・インド首相の招きで、ラムディン外相等とともにインドへ渡航、8～10日にインドールで開催される海外在住インド人の記念行事（PBD）に出席する。

●（8～12日報道）インドを訪問中のサントキ大統領は、PBD出席に加えて、

ムルム大統領と会談した他、インドールの経済特区を視察し、「スリナムはインドからカリブ地域への足がかりとなり得る」と述べて、インド企業がスリナムで事業を立ち上げ、カリコム、南米、中米を含むより広い地域に事業を展開するよう奨励した。

●（9日報道）スリナムとパナマは、インド・カリコム会合に賛成している。サントキ大統領とパナマのテワニー外相との会談で明らかにされたもの。

●（15日報道）サントキ大統領はルッテ・オランダ首相と会談し、オランダが奴隷制の過去について謝罪した後の両国の更なる協力関係について議論。ルッテ首相によると、オランダはスリナムとの緊密な協議のもと、両国間の協力を準備・発展させたいと考えている。また、ラムディン外相はオランダ海外移住研究所（D I N）と広範囲な意見交換を行った。

●（16日ガイアナ報道）ムスタファ農相は、ガイアナの漁民がスリナムの漁業ライセンスに5,000米ドルという高額な費用を支払わなければならないという話を否定した。

●（18日報道）与党統一改革党（VHP）は、インド最大の政党である与党インド人民党（BJP）と協力することになった。

●（31日報道）スリナムとオランダは、互いの国に不法滞在しているスリナム人とオランダ人の本国送還について協議を行った。